

革新懇の三つの共同目標

- ①経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非同盟・中立の平和な日本をめざします。

鳥取県革新懇ニュース

No.58

2020年
8月10日

〒680-0811 鳥取県鳥取市西品治806(鳥取県労連気付)
TEL0857-21-3171 FAX0857-21-3172

自己中症候群社会での 民主主義進化

鳥取県革新懇代表世話人 高山壽雄さん

はじめに新型コロナウイルスについてですが、従来のコロナウイルスは野生動物や家畜を宿主として、一本鎖RNAのゲノムで、多数の遺伝情報を持ち、遺伝子の複製途中で乗り換えを起こして変異が容易に起こるウイルスです。冬季に子供が感染し、軽症がほとんどであるがまれに肺炎・扁桃炎等を起こします。感染経路は数日の潜伏期の後、上気道粘膜に限局的に感染発症します。平均病日は約一週間で感染後の免疫は弱く何度も感染する特徴があります。成人では多く

の人がウイルスの抗体を保有し、検査はサルの細胞などで分離培養させる事が可能で、ウイルス遺伝子検査やウイルス抗原検査で検出できます。有効な治療薬やワクチンは開発されていません。コロナの仲間SARSが2002年に広東省に登場して、その後世界に拡散し約一万人が感染して約千人が死亡しています。おなじくMERSが2012年に中東に登場して、中国や韓国などに広がり確定患者は約三千人で約千人が死亡しています。

新型コロナウイルスについてはその基本性状・感染経過・感染組織・診断方法・疫学的特性など未解明なことも多く、感染症研究者の中でも、今後の展開に悲観的見通しの研究者とまた逆の意見の研究もおられます。その論議を国民に判る形で公開して頂きたいものです。必要なことは正確な情報です。専門の方には政府に付度することなく国民のために矜持をもって発信してもらいたいと思います。

新タイプのウイルスは、その基本性状・感染経過・感染組織・診断方法・疫学的特性など未解明なことも多く、感染症研究者の中でも、今後の展開に悲観的見通しの研究者とまた逆の意見の研究もおられます。その論議を国民に判る形で公開して頂きたいものです。必要なことは正確な情報です。専門の方には政府に付度することなく国民のために矜持をもって発信してもらいたいと思います。



たかやま ひさお さん

1944年生まれ、広島県出身、1962年千葉大学(夜間部)入学、1964年島根大学入学、1970年鳥取大学医学部細菌学教室に勤務、マクロファージと生体防御を研究、広島カープファン、現在は細々とマラヤにんにく栽培をしている。

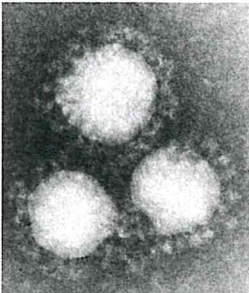
不顕性の感染者が多数存在すること、PCR検査の厳しい要件、過剰な消毒、過剰な遺体への措置、下水などのウイルスの活性確立などの科学的な知見を国民に正確に知らせてもらいたい。政府の失敗がきちんと反省されないこと、これからの同じことが繰り返されます。やつと本論ですが、ヒトの社会と癌細胞の話で進めたいと思います。今の世、「なんでやねん」ということが多すぎて麻痺してしまおうです。起訴されるだろうと思う人が起訴されず、処分され

るべき官僚が出世します。いつの世にも詐欺師はいましたし、これからの世もそうでしょう。ただ、大組織のトップに立ち、多くの人達から支持を受けていることに呆れてきた絶望します。だがトランプの目論見は国民を諦めさせ思考停止に追い込むことですから、断じて諦めてはいけません。総理や都知事また与野政治家に変化を期待するのではなく、我々自身が反応しなければなりません。我々を構成する細胞は個体を守るため自己を犠牲にして各種の機能を果たしています。多細胞生物の個体はある意味で一つの社会です。例外は癌細胞です。がん細胞は特異で個体を滅ぼす反生物学的・破滅的な細胞です。生物の原則摂理である、共に生きる、を逸脱した自己中心の細胞です。

題です。

ヒトの社会で自己中症候群は学童の虐めに、社会の縮図として表れています。なんとなく同調できない少数派を攻撃して、虚ろな仲間意識を作りひとまず安心する形です。人は不安や不満を持ち、それを忘れるため弱い人や少数者を叩き安っぽい自己正当化をします。この傾向は大学生や大人の世界にも継続されます。受験戦争で目の前の利に敏くなり、社会の少数派になることを恐れ、みんなに同調して取り敢えず無難に明日を生きるために真実から逃げて小さな汚れた自己満足を強いられます。

ではこうした自己中症候群は自発症でしょうか。そうではないと思います。民主主義の前提となる真実が伝えられないところが問題です。真実は庶民には隠されています。政府にとって都合の悪いも



新型コロナウイルス
国立感染症研究所HPより

のは簡単に隠滅・改ざんされます。テレビ、新聞、官房長官、外務省や財務省などが自分たちに都合の悪いことを国民に伝えているでしょうか。そして社会には税金を原資とする交付金、補助金、助成金などの利権網構造が張り巡らされ、また馬にニンジンのように名誉職先や天下り先、勲章などが眼前に吊り下げられます。

ヒトも生物ですから自然の摂理はやや弱いながら働きます。社会が永続的に繁栄するためには自己中心の人に社会を任せたりはなりません。我々が主権者ですから可能で、当然なことですが、そうした市民社会をみんなで創らなければなりません。自然の社会の摂理である進化を待ちましよう。ただそのためには老人は長生きすることも必要です。(備考 筆者76才)。

7月12日投票の境港市長選挙で、日本共産党境港市委員会が「市政運営に期待する」とした伊達憲太郎氏が、自民党公認で市議を3期12年つとめた佐名木知信氏を3948票差で破り初当選を果たしました。市長選挙の投票率は、前回選挙を10.34%上回る62.29%。伊達憲太郎氏の得票は、10666票、佐名木知信氏の得票は、

6718票でした。「暮らしよい境港をつくる会」(境港革新懇)は、今回の選挙を、市民の願い(要求)を実現する大切な機会と位置づけ、市長選挙に出馬を予定している2人と市民要求について率直な意見交換も行いました。

市長選挙に向けて日本共産党は、伊達憲太郎氏と市政全般について率直な意見交換、政策協議を

重ね、伊達氏から市民生活の今後にとって大切な4項目(①学校給食費や保育料などのさらなる負担軽減。②バリアフリー化・省エネ住宅・耐震改修、空き家の利活用や解体の助成制度を充実。③島根原発再稼働・稼働にあたって、住民投票の結果を尊重。④国民的議論が不十分なまま進められる9条改憲には懸念を感じる。)と今後にも必要に

選挙戦は、新型コロナウイルスのもと、様々な制約もありましたが、激しい選挙戦となる中、伊達候補は政策協議で示した「子育てするなら境港のさらなる前進のため、保育料の引き続く軽減に努める」「日本一暮らしやすい境港をつくる」等、訴えぬきました。(境港革新懇事務局長 長尾達也)

境港市長選挙で、日本共産党が「市政運営に期待する」とした伊達氏が当選!

「地域医療と公立・公的病院を守る鳥取県連絡会」準備会が記者会見

424病院再編リスト撤回の陳情・請願結果を受けて

「鳥取県連絡会」準備会 ニュース ①

2020年7月6日
「地域医療と公立・公的病院を守る鳥取県連絡会」準備会(仮)
メール: tori_med@yahoo.co.jp

公立病院再編リスト “待った” 県内7割超(14)の地方議会が国に意見書

当会の請願・陳情は10 議会が採択

昨年9月末に厚生労働省が再編や統合を検討すべき公立・公的病院のリストを発表したことを受け、県社会保険推進協議会と医療労働者の労働組合・鳥取県医師会が3月議会にリストの白紙撤回を求める意見書を国に出すよう、陳情・請願にとりくみました。

6月議会で結果がすべて出そろい、県内7超の自治体が発見書を出すに至りました。

7月15日 県庁で記者会見



なおこの内容は、県庁記者室で報告。6社が取材しました。会からは、コロナ感染を体験しているいま、あらためて安易な病床削減はすべきでないこと、「厚生労働省は病院リストの白紙撤回を」と訴え。

県医師会の委員長で病棟看護師の池原さんは、隔離の必要な感染症患者が1人出ても、県外の病院に送るしかない事例があったこと、感染症対応病床の9割を公立病院が担っており、そこが再編対象のリストに入っていることなども報告しました。

| 市町村 | 方法 | 結果 |
|------|------|-------|
| 鳥取市 | 請願 | 6月採択 |
| 八頭町 | 陳情 | 不採択 |
| 智頭町 | 陳情 | 採択 |
| 岩美町 | 議員発議 | 12月採択 |
| 毛谷町 | 請願 | 不採択 |
| 倉吉市 | 陳情 | 不採択 |
| 湯梨浜町 | 陳情 | 採択 |
| 三朝町 | 陳情 | 採択 |
| 北条町 | 陳情 | 採択 |
| 琴浦町 | 請願 | 採択 |
| 米子市 | 陳情 | 不採択 |
| 境港市 | 議員発議 | 可決 |
| 大山町 | 陳情 | 採択 |
| 白雲町 | 陳情 | 趣旨採択 |
| 江府町 | 陳情 | 採択 |
| 日吉津村 | 陳情 | 不採択 |
| 日野町 | 請願 | 6月採択 |
| 南都町 | 議員発議 | 12月採択 |
| 日南町 | 議員発議 | 12月採択 |
| 鳥取県 | 陳情 | 不採択 |

注: 請願は不採択でしたが、「独自で国に意見書を出す」とした議会が1カ所あり、意見書出した自治体は14とカウントしています。

じ政策協議をおこなう旨が示されました。この協議を受け、日本共産党と境港革新懇は、市長選挙では候補者を擁立せず、「伊達憲太郎氏の市政運営に期待する」態度表明を行い、日本共産党ファンクラブニュースで徹底し選挙に臨みました。

伊達氏の掲げる中・長期の課題には、「高規格道路の整備」など同意できない部分もあり、全面的に支援・支持できないものもありますが、自民党の悪政から少しでも市民生活を守り、よりよい市政となるよう願うもので

新型コロナウイルス感染症が 事業者に及ぼした影響

たきね たかし
鳥取県民主商工会連合会 事務局長 滝根 崇さん



新型コロナ対策で県と交渉する民商県連のみなさん
(奥は要請する奥田会長) 5月26日

中国湖北省の武漢市で新型コロナウイルスの流行が騒がれたのが昨年末のことでした。今年1月23日には武漢市は都市封鎖されましたが、新型コロナウイルスは世界中に伝播していき

ました。武漢市が封鎖される直前、日本では「爆買いをする中国人観光客が春節休暇(2月上旬)に日本に來られないのではないか」など、経済的な心配をする報道が主流でした。ところが、1月23日に武漢市が都市封鎖され、2月3日には横浜港に寄港したクルーズ船で集団感染が発生し、新型コロナウイルスの恐怖が一気に高まっていったと思います。しかしながら、2月上旬の日本国内の感染者数は1日10数人程度で首都圏に集中していたた

め、地方の特に市民の間では、まだまだ遠い地域の出来事という認識だったと思います。

NHKニュース(3月5日)によると、鳥取県内の宿泊施設における予約キャンセル人数は1月1日から3月3日までで4万人超と異常な数字となっていました。内訳を見ると東部1772人、中部2万5069人、西部1万6986人で、東部の宿泊施設がもつと調査に協力していれば、5万人を超えていたことが想像できます。

このことから、鳥取県内でも年明け1月から、宿泊サービス業を中心に関連する観光業、飲食業に大きな影響が出ていたことがわかります。他方、建設業や製造業の一部では中国からの物資が入らなくなり、業務が中断する事態が起きました。

しかしながら、これらは業界の一部に限られ、3月時点でも目立つことはありませんでした。

3月下旬から新型コロナウイルスの発症数が急増し、全国各地に波及していきま

す。鳥取県では4月10日に最初の陽性者が確認されました。このような事態を受け、政府は4月16日に緊急事態宣言を全国に拡大しました。その後、緊急事態宣言は延長を含め5月25日まで続きました。

緊急事態宣言の影響をものに受けたのが飲食店です。居酒屋など主に酒類を提供するお店やスナック・クラブなど接待をともなう飲食店では、4月、5月を全日休業するところが続出しました。昼食、夕食を提供する飲食店でも、営業はしているが売り上げは例年の半分以下というところが大半となりました(9割減というところも多数)。

緊急事態宣言を受けて経済活動が大きく落ち込む中、不十分ながら様々な事業者支援制度が始まりました。3月下旬には社会福祉協議会の緊急小口資金(貸付)が始まり、3~5月中に全く収入のなかった小規模業者が当面の生活資金を確保する助けとなりました。

日本政策金融公庫と保証協会の保証付き融資のコロナ対策貸付が創設さ

れ、従来の融資制度では相手にされなかった申告所得の低い小規模事業者にも融資の道筋が開かれました。

しかし、これらの制度はあくまでも貸付であり、後日返済を求められることとから、申し込みを躊躇する事業者が少なからずあります。税金の猶予制度についても同じで、新型コロナウイルス対策として、所得税や消費税などの各種税金や社会保険料を1年間支払猶予する対応を国税庁などは取っています。1年後に「倍」の支払いをしなければならず、また、1年後に新型コロナウイルスの影響がなくなっているかどうかも不透明なのか、猶予することに意味を見出せない事業者が多いです。

政府が事業者支援の目玉として行っている持続化給付金は、小規模事業者でも100万円の給付を受けることができ、鳥取県内の小規模な個人事業者の助けとなっています。7月27日時点で全国297万4850件の申請があり、鳥取県民主商工会連合会の会員におい

ては、7月10日時点で112人が申請し(全体の2割)、給付金額は1億1715万3251円に上っています。

しかし、この制度にも様々な問題があり、政府の対応は不十分と言わざるを得ません。

例えば、持続化給付金を受ける要件は、

「今年の1月～12月までのいずれか1か月の売上が、昨年同月と比べて半減していること」ですが、小規模事業者にとつて「売上半減」は倒産状態を意味します。生業として事業を行っている小規模事業者は、売上が2～3割減でも生活困窮に陥る危険が高く、こういった人たちが制度から取り残されています。

また、申請するのにスマホやパソコンからのオンライン申請しか方法がなく、インターネット環境のない高齢者層を中心に多くの方が取り

残されています。

持続化給付金の申請が始まったのが5月1日で、開始日から2日ほどはホームページが混雑して繋がらない不具合が発生し、国会でも問題となった申請受付の外注丸投げによる審査の遅延や不備通知の乱発などにより、給付金の支給が大幅に遅れるなどの問題も発生しました。

給付金額(上限、個人事業者100万円、法人200万円)も十分とは言えず、給付を受けたとしても倒産廃業をせざるを得ない業者が続出しています。給付金の受給要件の中に「今後も事業を継続して行うこと」というものがあり、今後、東日本大震災のときのグループ補助金のように、「事業継続できないのであれば給付金を返還せよ」と迫られる心配があります。一度受給したら再度の申請はできない決まりなので、これから予想される第二波により被害を受けた場合、何らの補償もないことも事業者の心配事の一つです。

鳥取県は5月27日の臨

時議会に「新型コロナウイルス克服再スタート応援金」(売上30%減で10万円給付)を提案しました。県内市町村でも独自に事業者向け給付金を作っています。国においては前述の持続化給付金の他に、雇用調整助成金の範囲を拡大、家賃支援給付金の創設など、様々な支援制度はできてきていますが、

十分というにはほど遠い現状です。

建設業では、非常事態宣言中に営業ができなかったことから、6月以降の住宅関連の仕事が激減するとの声が上がっており、非常事態宣言が解除されて以降でも新型コロナウイルス禍は終わっていません。連日、一日の感染者の数が増え続け、第二波が現

実のものになってきています。

県内の経済・産業を観光業や外販にたよるのではなく、地産地消などの地域循環型経済に変えていく取り組みがより一層重要になっていきます。近年取り組まれてきた地域循環型経済社会の構築を、目指す運動に今一度注目していきましょう。

自治体首長らと懇談 2020年国民平和大行進

～反核・平和の思いを共有し、取り組みに積極的な対応～

2020年原水爆禁止国民平和大行進の日本海コース(富山～広島)は、7月9日に兵庫県から引き継ぎ、20日に鳥根県に引き継ぐまで、県内各地の平和行進実行委員会が中心になって行動しました。

JR東浜駅での引継式には、兵庫県但馬原水協の関係者ら5名と、鳥取県原水協から山上理事長ら5名が参加しました。

今年は、新型コロナウイルス感染防止のため行進を取りやめ、各自治体を訪問して原爆パネル展やビデオ上映会の開催、「ヒバクシャ国際署名」への協力などを要請しました。

多くの自治体で非核平和展や原爆展の開催を表明されるとともに、署名への協力についても「役場で回す」「自治会長会に呼びかけてみたい」など、反核・平和の思いを共有し、積極的な対応をいただきました。



石田倉吉市長(前列右から3人目)と 7月14日

ペナントを渡す深沢鳥取市長 7月10日

コロナ禍での最賃審議

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済界も政府も最賃引き上げを抑制する姿勢を強め、中央最低賃金審議会は目安額を示しませんでした。全都道府県に目安額が示されなかったのは、2004年以来です。

リーマンショックの際、欧米諸国は賃金を引き上げ、内需を拡大して経済を回復させました。しかし日本は、雇用を破壊し、労働者の賃金を抑制することで、企業利益だけを確保して経済復興をすすめました。その結果、国民の消費購買力が回復せず、デフレから抜け出せなくなりました。こうした誤りを繰り返してはなりません。

鳥取県では、実質的な審議が7月28日から始まりました。最賃審議会に対して鳥取県労連は、コロナ禍であるからこそ大幅引き上げを求めると同時に、中小零細企業を支援する制度・政策を強化して地域経済の活性化を図るよう意見書を提出し、県医労連も審議会で意見陳述しました。(県労連)